

地域別支出総合指数の作成方法の変更について

(地域別民間住宅総合指数、地域別民間企業設備投資総合指数、地域別公共投資総合指数)

平成 24 年 11 月 28 日

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)

参事官(地域担当)

地域別支出総合指数(RDEI)については、試算値として、平成 24 年 5 月より 3 か月毎に公表する地域経済動向と共に内閣府のホームページ上で公表しているところです。

この度、地域別支出総合指数を構成する地域別民間住宅総合指数、地域別民間企業設備投資総合指数、地域別公共投資総合指数の 3 指数¹について、QE によって示される支出の実勢をよりの確に反映させるべく、以下の様に作成方法を変更しましたので、お知らせいたします。

1. 地域別民間住宅総合指数の作成方法の変更

従来の方法	今回の変更
<p>：都道府県別の地域別民間住宅総合指数(金額ベース・名目値)を作成</p> <p>： で作成した名目原数値を実質化。実質化は、QE(民間住宅)のデフレーター(原系列)と対応する国土交通省「建設工事費デフレーター(住宅建築)」により推計したものを月次に適用して実施。</p> <p>： に X-12-ARIMA を使用して実質季節調整値を算出。その後、地域ブロック別(11 地域)に集約し、05 年度を 100 として指数化。</p>	<p>： 同左</p> <p>： を集約し、全国値(名目値)を作成。</p> <p>： に X-12-ARIMA を使用して名目季節調整値を算出。</p> <p>： QE(民間住宅)について、 を補助系列として「比例デントン法」(注)により月次分割。</p> <p>： で作成した名目季節調整値を実質化。実質化は、QE(民間住宅)のデフレーター(季節調整系列)と対応する国土交通省「建設工事費デフレーター(住宅建築・季調済)」により推計したものを月次に適用して実施。</p> <p>： で算出した全国値(実質季節調整値)を月毎の各 11 ブロックの地域別民間住宅総合指数のウェイトを使用して按分し、地域ブロック別の実質季節調整値を推計。その後、05 年度を 100 として指数化。</p>

(注) 比例デントン法については、大貫裕二(2006)「比例デントン法に関する求解アルゴリズムの開発」

(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部『季刊 国民経済計算』No.132)を参照

¹ 地域別消費総合指数については、前回公表時に作成方法を変更しております。詳細については、平成 24 年 8 月 29 日付の「地域別消費総合指数の作成方法の変更について」をご参照下さい。

2. 地域別民間企業設備投資総合指数の作成方法の変更

従来の方法	今回の変更
<p>：都道府県別の地域別民間企業設備投資総合指数（金額ベース・名目値）を作成</p> <p>： で作成した名目原数値を実質化。実質化は、QE（民間企業設備投資）のデフレーター（原系列）と対応する日本銀行「企業物価指数（最終財／資本財（国内品）」により推計したものを月次に適用して実施。</p> <p>： にX-12-ARIMAを使用して実質季節調整値を算出。その後、地域ブロック別（11地域）に集約し、05年度を100として指数化。</p>	<p>：同左</p> <p>： を集約し、全国値（名目値）を作成。</p> <p>： にX-12-ARIMAを使用して名目季節調整値を算出。</p> <p>： QE（民間企業設備投資）について、 を補助系列として「比例デントン法」により月次分割。</p> <p>： で作成した名目季節調整値を実質化。実質化は、QE（民間企業設備投資）のデフレーター（季節調整系列）と対応する日本銀行「企業物価指数（最終財／資本財（国内品）・季調済）」により推計したものを月次に適用して実施。</p> <p>： で算出した全国値（実質季節調整値）を月毎の各11ブロックの地域別民間企業設備投資総合指数のウェイトを使用して按分し、地域ブロック別の実質季節調整値を推計。その後、05年度を100として指数化。</p>

3. 地域別公共投資総合指数の作成方法の変更

従来の方法	今回の変更
<p>：都道府県別の地域別公共投資総合指数（金額ベース・名目値）を作成</p> <p>： で作成した名目原数値を実質化。実質化は、QE（公的固定資本形成）のデフレーター（原系列）と対応する国土交通省「建設工事費デフレーター（公共工事）」により推計したものを月次に適用して実施。</p> <p>： にX-12-ARIMAを使用して実質季節調整値を算出。その後、地域ブロック別（11地域）に集約し、05年度を100として指数化。</p>	<p>：同左</p> <p>： を集約し、全国値（名目値）を作成。</p> <p>： にX-12-ARIMAを使用して名目季節調整値を算出。</p> <p>： QE（公的固定資本形成）について、 を補助系列として「比例デントン法」により月次分割。</p> <p>： で作成した名目季節調整値を実質化。実質化は、QE（公的固定資本形成）のデフレーター（季節調整系列）と対応する国土交通省「建設工事費デフレーター（公共工事・季調済）」により推計したものを月次に適用して実施。</p> <p>： で算出した全国値（実質季節調整値）を月毎の各11ブロックの地域別公共投資総合指数のウェイトを使用して按分し、地域ブロック別の実質季節調整値を推計。その後、05年度を100として指数化。</p>